

決算特別委員会審査報告書

令和7年12月

富 山 県 議 会
決 算 特 別 委 員 会

目 次

	頁
1 決算の背景	5
2 歳入歳出決算の概要と課題	6
3 病院事業会計決算の概要と課題	10
4 電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計 及び地域開発事業会計各決算の概要と課題	13
電気事業会計	13
水道事業会計	14
工業用水道事業会計	14
地域開発事業会計	15
5 流域下水道事業会計決算の概要と課題	17
6 まとめ	18

(別紙)

要望指摘事項

全 部 局 共 通	19
(1) 能登半島地震からの復旧・復興に係る事業のきめ 細かな実施・継続について	
(2) 県主催イベント等の統廃合及び民間主催イベント 等の集約の検討について	
知 事 政 策 局 関 係	20
関係人口創出に向けた情報発信サイトの効率的な運営 について	
地 方 創 生 局 関 係	20
移住等促進施策の充実について	
観 光 推 進 局 関 係	21
北陸三県の連携施策に係る効果検証と戦略的な誘客に ついて	
交 通 政 策 局 関 係	21
富山空港の利便性向上及び利用促進について	

経営管理部関係	22
(1) 育児休業を取得する職員の代替職員の配置について	
(2) 人件費高騰や異常気象下での庁舎管理委託料について	
(3) 公文書のデジタル化について	
生活環境文化部関係	23
(1) 博物館資料、常設展・企画展の充実について	
(2) 野生鳥獣に対するデジタル技術の活用について	
厚生部関係	24
(1) 獣医師の確保について	
(2) 医薬品産業の振興について	
商工労働部関係	25
若者のUターン促進について	
農林水産部関係	25
(1) 農村RMOの組織活動の自立に向けた伴走支援の改善・強化について	
(2) 民有地における里山林整備の促進に向けた取組について	
土木部関係	26
(1) 県管理道路・橋梁や河川における民間団体による草刈り活動等の継続と活性化に向けた取組について	
(2) 木造住宅の耐震化促進に向けた取組について	
教育委員会関係	27
(1) 高校再編を見据えた学校施設長寿命化計画の実施について	
(2) 探究学習及びキャリア教育の推進について	

警 察 本 部 関 係	・ ・ ・ ・ ・	28
(1) 警察官の人材確保について		
(2) 信号制御機の更新及び信号灯器ＬＥＤ化の推進に について		
中 央 病 院 関 係	・ ・ ・ ・ ・	29
中央病院の赤字決算について		
企 業 局 関 係	・ ・ ・ ・ ・	30
未利用水の利活用について		

1 決算の背景

令和6年度当初予算編成にあたり、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、歳入の一層の確保、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化などをふまえた既存事業の見直し・再構築を進めた。

一方で、すべての部門においてウェルビーイング向上効果等を勘案して施策を検討するとともに、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築をめざし、子育て環境日本一の実現、G7教育大臣会合の成果の継承・深化、DXやカーボンニュートラルなどによる斬新で効果的な事業や、ウェルビーイング指標を活用して企画・立案する施策パッケージに予算を重点配分することとした。

また、令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」からの復旧・復興に向けて、被災された県民や事業者の暮らしや事業活動への支援、国の経済対策に呼応した物価高騰対策や賃上げの促進、子育て環境の整備、地域経済の活性化、防災・減災対策に取り組むこととした。

さらに、令和5年度11月補正予算、1月補正予算、2月補正予算および令和6年度予算を一体的に運用し、未来に向けた「人づくり」と「新しい社会経済システム」の構築を図るとともに、こどもまんなか社会の実現をはじめ、より良い富山県を創るために、果敢に取り組むこととした。

2 歳入歳出決算の概要と課題

令和6年度歳入歳出（一般会計及び公営企業会計以外の特別会計）の決算審査に当たっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかに重点を置いたところである。

（一般会計）

一般会計決算額は、歳入総額は6,547億49百万円、歳出総額は6,297億29百万円で、形式収支は250億20百万円、実質収支は7億48百万円の黒字となっている。

一般会計歳入決算額は、前年度に比べ、69億23百万円、1.1%の増加となっており、決算額の主な内訳としては、

- ・ 県税 1,641億31百万円（構成比25.1%）、
- ・ 地方交付税 1,554億92百万円（構成比23.7%）、
- ・ 諸収入 788億72百万円（構成比12.0%）、
- ・ 国庫支出金 659億28百万円（構成比10.1%）、
- ・ 県債 548億71百万円（構成比 8.4%）などとなっている。

前年度に比べ増加した主なものは、

・ 県税

堅調な企業業績により法人県民税や法人事業税が増加したことや、消費支出の増加や還付額の減少により地方消費税が増加したことなどにより、119億88百万円、7.9%の増加

・ 県債

令和5年梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震からの復旧にかかる起債が増加したことにより、79億33百万円、16.9%の増加

・ 地方交付税

国補正予算による普通交付税の追加交付額が増加したことなどにより、43億28百万円、2.9%の増加 となった。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、

- ・ 諸収入

中小企業制度融資にかかる貸付金元利収入の減少などにより、288億53百万円、26.8%の減少

一般会計歳出決算額は、68億47百万円、1.1%増加している。

主な内訳としては、

- ・ 教育費 1,065億86百万円（構成比16.9%）
- ・ 公債費 911億40百万円（構成比14.5%）
- ・ 土木費 800億94百万円（構成比12.7%）
- ・ 諸支出金 758億10百万円（構成比12.0%）
- ・ 商工費 680億74百万円（構成比10.8%）などとなっている。

前年度に比べ増加した主なものは、

- ・ 教育費

富山県立大学情報工学部の新棟整備にかかる事業費や、公立学校における児童生徒用1人1台端末の更新費用等の基金への積立金、定年引上げに伴う退職年であることにより退職手当が増加したことなどにより、96億4百万円、9.9%の増加

- ・ 諸支出費

地方消費税の増加に伴い、地方消費税清算金の支出が増加したことなどにより、77億7百万円、11.3%の増加

- ・ 災害復旧費

令和5年梅雨前線豪雨や令和6年能登半島地震への対応により、77億6百万円、220.6%の増加

一方、前年度に比べ減少した主なものは、

- ・ 商工費

ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資や全国旅行支援などの観光キャンペーンが終了したことなどにより、272億51百万円、28.6%

の減少

- ・衛生費

新型コロナウイルス感染症対策にかかる事業費が減少したことなどにより、57億65百万円、14.0%の減少

また、翌年度への繰越額は、752億円で、前年度（885億87百万円）と比べると、133億87百万円、15.1%の減少となっている。

前年度に比べ減少した主なものは、

- ・繰越明許費中の災害復旧費

75億91百万円、前年度と比べ66.2%の減少となった。

（特別会計）

特別会計決算額は、14の特別会計を合算した歳入総額が2,499億46百万円、歳出総額が2,350億13百万円で、歳入歳出差引額は149億33百万円となっている。

特別会計については、前年度と比べると、主に次のような特徴が見られる。

- ・公債管理特別会計

借換債の発行が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、304億8百万円、16.8%の減少

- ・収入証紙特別会計

歳入は運転免許等手数料や自動車税環境性能割の増加などにより、1億98百万円、7.9%の増加、歳出は1億76百万円、7.3%の増加

- ・中小企業活性化資金特別会計

歳入は繰越金が増加したことなどにより、22百万円、2.0%の増加、歳出は償還金の減少により、1百万円、1.5%の減少

- ・公共用地先行取得事業特別会計

歳入は県債の減少などにより、56百万円、3.8%の減少、歳出は補償、補填及び賠償金の減少などにより、1億33百万円、11.6%の減少

- ・ 国民健康保険特別会計

歳入は前期高齢者交付金や国民健康保険事業費納付金の減少などにより、47億59百万円、5.7%の減少、歳出は保険給付費等交付金や後期高齢者支援金等の減少などにより35億58百万円、4.4%の減少

- ・ 港湾施設特別会計

歳入は県債の減少などにより、72百万円、2.6%の減少、歳出は荷役機械運営費の工事請負費等の減少などにより、2億21百万円、8.3%の減少

(今後の課題)

県財政は、引き続き厳しい状況で推移することが見込まれることから、歳入については、引き続き財源確保に最大限の努力を傾注するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実されるよう、引き続き国に働きかける必要がある。

県債の管理については、公債費が引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にあることを踏まえ、十分に配慮する必要がある。

歳出については、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、未来に向けた人づくりや、新しい社会経済システムの構築を進めるための重点政策を推進するために、事業自体の廃止も含めた抜本的見直し・再構築を引き続き実施し、財源を重点的、効率的に配分することが重要である。

さらに、DXによる働き方改革として、行政手続のデジタル完結やアナログ規制の見直し等に取り組むとともに、ウェルビーイング経営の推進として、職員のウェルビーイングやエンゲージメントの向上を進める必要がある。

こうした取組に加え、指定管理者制度を導入している施設については、制度運用の見直し、外郭団体の経営改善、官民連携、民間活力の導入など、県庁活性化方針に基づく取組を積極的に進め、質の高い行財政運営に努める必要がある。

3 病院事業会計決算の概要と課題

病院事業会計の決算審査に当たっては、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどといった点に重点を置いたところである。

<中央病院>

令和6年度は、内視鏡手術支援ロボット「ダヴィンチ」の2台目の導入やA Iを搭載した最新の血管連続撮影装置の導入などにより、精度の高い診療・治療を行うとともに、令和6年4月から適用された医師等の時間外勤務の上限規制に対応するため、勤怠管理システムの導入や医療クランク、看護補助職員の増員などにより職員の働き方改革を進め、医療提供体制の充実を図った。

患者数は、次のとおりであった。

- ・一日平均の患者数
入院 576 人（前年度 573 人）
外来 1,459 人（前年度 1,453 人）
- ・年間総数
入院 210,354 人（対前年比 0.4%の増加）
外来 354,511 人（対前年比 0.4%の増加）

事業収支は、総収益 300 億 61 百万円（対前年度比 1.2%の増加）に対し総費用 317 億 52 百万円（対前年度比 5.1%の増加）で、16 億 91 百万円の純損失（前年度純損失 5 億 33 百万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度 62 億 3 百万円から当年度 78 億 95 百万円に増加した。

収益及び費用の内訳については、前年度と比べると、主に次のような特徴が見られる。

- ・ 医業収益

入院収益は、入院患者数、病床利用率ともに増加し、平均在院日数の0.1日減少による入院単価の2千円増加などにより、収益確保に努めたこともあり、3億83百万円、2.1%の増加

外来収益は、外来患者数の増加、外来単価の1千円増加により、2億81百万円、3.1%の増加

- ・ 医業費用

人事委員会勧告に伴う人件費の増加や物価高騰が急激に進んだことなどにより、15 億 23 百万円、5.3%の増加

(今後の課題)

本県の基幹・中核病院、特に、県がん診療連携拠点病院として、高度・専門的な医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、地域医療構想なども踏まえ、地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進める必要がある。

さらに、令和6年能登半島地震への対応を踏まえ、地震等災害対策については、基幹災害拠点病院として、災害時を想定した体制整備の確保に努める必要がある。

あわせて、医師、看護師等の確保・養成に努めるとともに、医師、看護師の負担軽減、勤務環境の改善、ワークライフバランスの推進等職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に向けた取組が重要である。

また、令和6年度の病院経営は、2年連続で赤字を計上したところであり、人事委員会勧告に伴う人件費の増加や食材費及び燃料価格の高騰による費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

そのため、国に対して、物価や人件費の上昇に適応した診療報酬の改定や緊急的な財政支援措置を求めるとともに、第5次中期経営計画（R5～R9）の進行管理を徹底することに加え、今般、院内に設置された経営改善対策本部においても、さらなる経営改善の方策を検討し、より経済性と公共性の両立を図りながら、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応し、さらなる経営の健全化に努める必要がある。

<リハビリテーション病院・こども支援センター>

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なリハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、指定管理者による運営が行われている。

令和6年度は、予約システムを導入して利用者の利便性を図り、また、電子処方箋の本稼働に向けて準備を進めた。

利用状況については、次のとおりであった。

- ・リハビリテーション病院

入院患者数 50,179 人（対前年度比 2.5%の減少）

外来患者数 77,803 人（対前年度比 0.8%の減少）

- ・こども支援センター

入所利用者数 9,701 人（対前年度比 8.4%の減少）

通所利用者数 3,678 人（対前年度比 8.8%の増加）

- ・療養介護棟

入院利用者数 10,086 人（対前年度比 0.8%の減少）

事業収支では、総収益 11 億 10 百万円（対前年度比 1.4%の増加）に対し、総費用 11 億 25 百万円（対前年度比 8.3%の増加）で、15 百万円の当年度純損失（前年度は 55 百万円の当年度純利益）を計上した。

収益及び費用の内訳については、前年度と比べると、主に次のような特徴が見られる。

- ・医業外収益

指定管理料などに対する他会計補助金は、6 億 84 百万円、4.1%の増加

- ・医業費用

指定管理料等の経費は、6 億 20 百万円、4.8%の増加

減価償却費は、3 億 72 百万円、13.5%の増加

（今後の課題）

引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者等に対する支援の充実に努めるとともに、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理者制度の適切な運用に努める必要がある。

4 電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域開発事業会計各決算の概要と課題

電気事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域開発事業会計の決算審査に当たっては、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどといった点に重点を置いたところである。

<電気事業会計>

供給電力量は、全体で2億6,558万kWhとなり、前年度と比べ2,268万kWh(7.9%)減少した。

主な取組としては、大長谷第二発電所ほか3発電所において全面的更新(リプレース)工事を進めており、若土発電所が令和6年8月に竣工し、運転を再開した。地熱資源開発の取り組みについては、立山温泉地域での事業の方向性を探るため、新たな探査技術を活用した地熱資源調査方法の検討をした。また、魚津地域で地下の熱水貯留分布を推定するための調査を実施し、バイナリー方式による地熱発電の開発が可能との結果を得た。

事業収支は、総収益43億30百万円(対前年度比6.0%の減少)に対し、総費用48億16百万円(対前年度比7.9%の減少)で、純損失4億86百万円(前年度純損失6億22百万円)を計上した。

(今後の課題)

全体供給電力量は春に融雪が少なかったことや年間を通して降水量が少なかったことに伴い、前年度比92.1%と下回り、営業収益は前年度比93.2%となった。

また、発電所リプレースに係る除却費用及び除却損などにより、特別損失として8億92百万円を計上したため、昨年度に引き続き、当期純損失を計上した。

電力自由化の進展や燃料価格の高騰など電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえるとともに、リプレースによる供給電力量の減少は継続することから、一層の収益確保に努める必要がある。

なお、電力受給に関する基本契約が令和6年度で終了した11発電所については、令和7年度の売電先を一般競争入札により選定し、売電単価のアップが図られた。今後とも、安定収入の確保等に向けた売電先の選定に取り組まれない。

＜水道事業会計＞

西部水道用水供給事業において、年間実給水量は3,232万 m^3 で前年度並みとなった。

主な取組としては、西部水道用水供給事業の送水本線上野工区管路移設工事や氷見線管路更新工事を実施したほか、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

事業収支は、総収益15億49百万円（対前年度比5.6%の増加）に対し、総費用14億63百万円（対前年度比6.0%の増加）で、純利益86百万円（前年度86百万円）を計上した。

（今後の課題）

西部水道用水供給事業において、人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、料金収入を確保しつつ、安全かつ安定的な水供給のため、管路や施設の耐震・老朽化対策に計画的に取り組む必要がある。

東部水道用水供給事業において、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努める必要がある。

＜工業用水道事業会計＞

年間実給水量は、6,999万 m^3 で前年度に比べ321万 m^3 （4.8%）増加し、契約水量に対しては4.6%増加した。料金収入は、18億95百万円となり、7.0%増加した。

主な取組としては、西部工業用水道事業高岡本線管路更新工事などを実施し、管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

事業収支は、総収益22億93百万円（対前年度比11.2%の増加）に対し、

総費用18億46百万円（対前年度比4.1%の増加）で、純利益4億47百万円（前年度2億88百万円）を計上した。

（今後の課題）

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるなか、新規給水企業が1社増加したところである。

引き続き関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力する必要がある。また、西部工業用水道事業におけるバイパス幹線管路の整備の検討を進めるなど、耐震・老朽化対策のほか、A I や I o T を活用した管路管理などに積極的に取り組む必要がある。

また、遊休地の有効活用に今後とも努める必要がある。

＜地域開発事業会計＞

駐車場事業における利用状況は、5万5,876台と前年度に比べ3,410台（6.5%）増加した。

事業収支は、総収益64百万円（対前年度比5.0%の増加）に対し、総費用36百万円（対前年度比1.4%の減少）で、純利益28百万円（前年度24百万円）を計上した。

累積欠損金は、29億41百万円（元県営スキー場事業に伴う債務残高は26億63百万円）に減少した。

（今後の課題）

駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努めるとともに、スキー場事業による債務の着実な解消に向けて、一層努力する必要がある。

事業全体としては、電気事業についてはリプレースに係る特定の要因による赤字決算となり、また、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業においては、いずれも黒字決算となった。

令和４年７月に改定された「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和８年度）の着実な推進、進捗管理を行いつつ、適切な営業収益を確保するとともに、一層の経営効率化と健全経営に努める必要がある。また、次期経営戦略の策定に向けた準備を着実に進められたい。

5 流域下水道事業会計決算の概要と課題

流域下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどといった点に重点を置いたところである。

本県では、小矢部川流域下水道及び神通川左岸流域下水道の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,663万 m^3 に対し、流入実績は4,774万 m^3 で前年度に比べ58万 m^3 （1.2%）増加した。

事業収支は、総収益74億76百万円（対前年度比1.5%の増加）に対し、総費用72億63百万円（対前年度比1.7%の増加）で、純利益2億13百万円（前年度2億20百万円）を計上した。

（今後の課題）

今後、流域下水道事業の経営環境は一段と厳しくなることから、流域関係市とともに施設の広域化や事業の共同化などの取組を進める必要がある。

また、将来に渡る健全で安定した流域下水道サービスの提供に向けて、施設の老朽化対策や、計画的な耐震化・耐水化を進め、一層の経営の効率化や事業の展開を図る必要がある。

6 まとめ

以上の各決算の概要と課題を踏まえ、審査結果に基づく本委員会としての要望指摘事項は24件で、その内容は別紙のとおりである。

知事をはじめ執行部におかれては、これらの要望指摘事項について十分ご検討のうえ、適時適切な処置を速やかに講じられるよう要望するものである。

よって、これらの要望指摘事項を付して、令和6年度富山県歳入歳出決算については、賛成多数により認定すべきものと、令和6年度富山県工業用水道事業会計利益の処分及び決算については、賛成多数により可決及び認定すべきものと、令和6年度富山県電気事業会計決算、令和6年度富山県地域開発事業会計決算及び令和6年度富山県病院事業会計決算については、委員全員の一致により認定すべきものと、令和6年度富山県水道事業会計利益の処分及び決算並びに令和6年度富山県流域下水道事業会計利益の処分及び決算については委員全員の一致により可決及び認定すべきものと、決定した。

(別紙)

要 望 指 摘 事 項

全 部 局 共 通

(1) 能登半島地震からの復旧・復興に係る事業のきめ細かな実施・継続について

令和6年1月1日に発災した能登半島地震からの復旧・復興に向け、令和6年度の事業として、数次にわたる補正予算も編成し、新規事業や既存事業の拡充により、スピード感をもって対応にあたっていたところである。

しかしながら、被災者の生活や地域のコミュニティ、経済及び産業については、現在においても、十分な復旧・復興が果たされたとは言い難い状況である。

については、被災市と連携して被災者に寄り添ったきめ細かな支援の実施・継続に努めるとともに、その実施に必要な特別交付税等の財源の確保を国に強く働きかけられたい。

(2) 県主催イベント等の統廃合及び民間主催イベント等の集約の検討について

イベントや大会、講座等は各事業目的を達成するために効果的な手段であり、県では多種多様なイベント等を開催しているが、目的に応じて適切な規模・時期に開催することが重要である。部局をまたぐ分野やテーマもあり、定期的に、部局横断でそれらの見直し・ブラッシュアップを行っていく必要がある。

また、県主催のイベント等と趣旨や目的が類似している民間主催のイベント等も見受けられる。

については、イベント等の開催に当たっては、部局横断で、定期的にイベント種別・目的や規模の確認を行うとともに必要に応じて統廃合を検討されたい。また、趣旨や目的が類似する民間主催のイベントとの合同開催や共催などについても検討されたい。併せて、開催時期が近接する

イベント等は連携して、効果的な広報を検討されたい。

知事政策局関係

関係人口創出に向けた情報発信サイトの効率的な運営について

移住や観光に限らず、地域と継続的に多様な形でかかわる関係人口の創出は、富山県成長戦略のビジョン「幸せ人口 1000 万」を実現するための重要な施策である。本県の関係人口の創出を目指し、令和 5 年度に情報発信サイト「doors TOYAMA」を作成し、閲覧状況の分析報告を含めた運用保守を委託してきたところであるが、閲覧数が伸び悩んでいる。

一方で、「寿司といえば、富山」という寿司を起点とした富山県のブランディングサイトや富山県の観光公式サイトである「とやま観光ナビ」が運営されており「doors TOYAMA」に掲載してある内容と重複が見られる。

については、「doors TOYAMA」を、閲覧数が多いサイトへの集約を検討するなど、効率的な運営となるように取り組まれたい。

地方創生局関係

移住等促進施策の充実について

大都市圏を中心に地方移住への関心が高まり、人口減少の急速な進展による人手不足等といった深刻化する課題の解決のため、各自治体において移住者獲得に向けた取組が活発化している。

本県では、移住相談窓口の設置、移住セミナーの開催、移住支援金の交付等、移住促進に向けた取組を推進しており、令和 5 年度には県の窓口で相談した移住者数が過去最高の 966 名となるなど、着実な成果が現れている。

一方で、本県からの転出超過の傾向は依然として継続しており、転入超過に向け、本県への移住者数のさらなる増加をはじめ、関係人口の拡大に努めていく必要がある。

については、移住を積極的に検討している移住希望者に加え、移住に関心はあるが具体的行動には至っていない層にも広く訴求する効果的な

情報発信に努めるとともに、移住のみならず、二地域居住やテレワーク等の多様な働き方・暮らし方のニーズ把握に努め、本県への移住者及び関係人口の増加につながる取組の一層の充実を図られたい。

観光推進局関係

北陸三県の連携施策に係る効果検証と戦略的な誘客について

北陸新幹線敦賀開業によるアクセス向上の効果もあり、国内外から多くの観光客の来訪が見込まれる中、県では、北陸地域の魅力を強力に発信する好機と捉え、北陸三県が連携して、北陸デスティネーションキャンペーンや関西圏情報発信拠点「HOKURIKU+」の開設等の各種施策に取り組んできた。

一方で、令和6年の延べ宿泊者数は、対前年比で石川県が31.7%の増加、福井県が24.1%の増加に対し、富山県は4.4%の減少となっている。

北陸三県が連携し誘客に努めることは言うまでもなく重要であるが、同時に、北陸三県における本県の立ち位置を明確化し、差別化を図る視点を持ち、本県の魅力をPRすることが必要である。

については、北陸三県が連携して実施した施策の成果・効果を十分に検証するとともに、本県ならではの自然、食、伝統文化等の魅力を相互に関連付け、ストーリー性をもたせた発信を行うなど、戦略的な誘客に取り組まれない。

交通政策局関係

富山空港の利便性向上及び利用促進について

富山空港は、本県と国内外各地域を結ぶ空の玄関口であり、観光振興、産業競争力の強化、地域経済の活性化等に資する重要な基盤である。

しかしながら、人口減少や国際定期路線の一部運休の長期化等もあり、令和6年度の利用者数は前年度を上回ったものの、コロナ禍前の令和元年度と比べ72.6%にとどまっている。また、東京便の利用者数は前年度を下回り、令和元年度比で67.0%にとどまっていることから、同空港のさらなる利用促進を図っていく必要がある。

このため、今般の混合型コンセッションの運営事業者選定を契機として、運営事業者の知見を最大限活用し、関係団体等とも緊密に連携しながら運航再開・路線誘致に努めるとともに、インバウンドはもとより、アウトバウンド需要の掘り起しに向けた県民や近隣県民、企業、旅行会社などへ働きかけを強化し、県を挙げて富山空港の利便性向上及び利用促進を図られたい。

経営管理部関係

(1) 育児休業を取得する職員の代替職員の配置について

本県では、男性職員を含め育児休業取得を推進しており、育児休業を取得する職員の代替として臨時的職員を配置して対応している。しかしながら、例えば男性職員が3ヵ月までの育児休業を取得する場合、人手不足もあり、臨時的職員を募集しても応募がなく、代替職員が配置されず、他の職員の業務増につながっていると聞いている。一方で、所属によっては、繁忙期派遣職員を臨時的に配置することで対応している例もあると聞いている。

については、正規職員のメンタルヘルスにも考慮し、取得期間に関わらず育児休業を取得する職員の代替職員が配置されるよう制度の充実を図られたい。

(2) 公文書のデジタル化について

本県では、紙文書の削減に向け、電子契約の導入や電子決裁システムの導入などの取り組みが進められている。

一方、本庁および公文書館には、多くの保存文書が保管されているが、保管スペースには限りがあることから、今後とも紙の保存文書が増え続けた場合、将来的には新たな保管スペースを確保する必要が出てくる。

については、本庁および公文書館に保管されている保存文書の保管期限や保存方法に係る国等の取り組み状況を踏まえたデジタルアーカイブ化についての研究およびさらなる電子決裁の推進など、公文書のデジタル化に向けた取り組みを加速されたい。

(3) 人件費高騰や異常気象下での庁舎管理委託料について

近年、物価高騰、人件費の上昇が続いている。県では、庁舎管理維持業務に関し、業者に委託して行っているが、契約にあたっては、近年の物価高騰や人件費の上昇を見込む必要があると考えている。

また、県有地の除草業務については、障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労施設等との契約も多いところであるが、真夏の炎天下での作業となることから、金銭面を含め一定の配慮が求められる。

については、庁舎管理維持業務の委託にあたっては、物価高騰、人件費の上昇などの経済的要因や異常気象下での作業を行う環境的要因に配慮した契約となるように取り組まれない。

生活環境文化部関係

(1) 博物館資料、常設展・企画展の充実について

本県では、県民が身近な場所で質の高い文化芸術に触れる機会を提供するため、富山県博物館資料取得基金を造成し、博物館資料の収集を行っている。収集した資料は、国内外から高く評価されており、富山県美術館等において収蔵されている。

しかしながら、収蔵品の水準の高さにもかかわらず、富山県美術館の来館者数は隣県の金沢21世紀美術館と比較して約4倍の差があり、収蔵品が十分に活用されているとは言い難い状況にあり、積極的に活用することが重要である。また、令和6年度は同基金を用いて9作品を購入しているが、美術館等の魅力をさらに向上させるため、継続的に収蔵品収集を行う必要がある。

については、質の高い収蔵品の一層の充実に努めるとともに、既存の収蔵品を積極的に活用した常設展・企画展の充実を図り、本県の文化的魅力を内外に発信されたい。

(2) 野生鳥獣に対するデジタル技術の活用について

野生鳥獣による農作物被害、人的被害、器物損壊などの生活被害は、

営農意欲の低下や、日々の安全・安心を脅かすなど県民生活に大きな影響を与えており、野生鳥獣被害への対策が課題となっている。

こうした中、デジタル技術を活用した「富山県で生まれたクマ対策DX」は、県内市町村においても導入・活用が進んでおり、初動対応の迅速化や捕獲効率の向上等の効果があり地域社会の安全確保に大きく貢献している。

については、野生鳥獣による農作物被害、人的被害、生活被害を軽減するため、「富山県で生まれたクマ対策DX」の仕組みを活用しクマ以外の獣害対策において、デジタル技術の積極的な活用を含めた総合的な対策を推進されたい。

厚生部関係

(1) 獣医師の確保について

本県では、獣医師確保の取組の一環として獣医学生への修学資金貸与制度を設けているが、本県の貸与額は月額4万円と全国的に見て低水準であるのに対し、石川県では農林水産省事業を活用し、国立大学在籍者には月額10万円、私立大学在籍者には月額18万円を給付するなど、支援内容に大きな差が生じている。

また、人獣共通感染症対策などワンヘルスの実践や動物愛護意識の高まり等を背景に、獣医師に求められる役割はますます大きくなると見込まれている。

こうした中、獣医師の過去5年間の採用状況を見ると、募集人数39人に対し、採用は12名と3割に留まっており、円滑に家畜衛生・公衆衛生行政を進めていくためにも、安定的に獣医師を確保することは緊急の課題である。

については、他県と遜色のない支援体制の構築をはじめ、実効性ある施策を展開し、獣医師の確保に努められたい。

(2) 医薬品産業の振興について

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムは、本県の中

核的産業である医薬品産業の更なる発展に向け、県内の産学官が連携し、平成30年に設立された。この間、検査に要する期間を短縮する検査キットを富山大学が開発し、関連ベンチャー企業の設立につながるなど一定の成果が上がっている。

その一方で、当初掲げた「医薬品生産金額1兆円」については、当初想定していた水準に到達していない。

については、本県医薬品産業の発展に向け、医薬品産業技術の革新や有望シーズの発掘・開発など、「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムの取組の強化に努められたい。

商工労働部関係

若者のUターン促進について

本県においては、若年層の県外流出が続き、地域産業の担い手不足が深刻化していることから、若者向けの企業情報サイトの運営、県外学生の県内での就職活動に係る交通費助成、奨学金返還助成等、各種施策を講じてきたところであるが、依然として県外流出の傾向に歯止めがかからず十分な効果が得られているとは言い難く、学生や首都圏等で一旦就職した者など若者のUターンを促進するさらなる取組が極めて重要である。

については、調査や個別ヒアリング等を実施し、就職地選択に係る本質的な理由及び課題を的確に把握、分析することで、ライフプランやニーズに寄り添った支援の充実・改善を図るとともに、働く場としての県内企業の情報発信の強化に取り組むなど、若者のUターンの一層の促進に努められたい。

農林水産部関係

(1) 農村RMOの組織活動の自立に向けた伴走支援の改善・強化について

農村RMOは、中山間地域において人口減少や高齢化に伴い集落機能が低下する中で、地域コミュニティ機能の維持・強化を図る取組を行う

組織であり、県内では令和５年度に３市１町の４地区で組織され、令和６年度は、４市１町の７地区において、地域の多様な主体を巻き込みながら、特色のある取組が進められている。

農村ＲＭＯの立ち上げから３年間は農村型地域運営組織形成推進事業費の対象となり、国の支援を受けることができるが、事業期間終了後も農村ＲＭＯが地域に定着し、活動を継続していくことが重要である。しかしながら、一部の団体からは、事業期間終了後の組織活動の維持やその後の発展に関して不安の声が聞かれる。

については、現在取組が進められている組織活動について検証を行うとともに、伴走支援など事業期間終了後の農村ＲＭＯの自立に向けた取組を強化されたい。

(2) 民有地における里山林整備の促進に向けた取組について

里山林整備については、草刈りなどでやぶを刈り払い見通しがよくなることで、人と熊などの野生生物とのすみ分けにつながることを期待されることから、県では、水と緑の森づくり税を活用して里山林整備を積極的に進めてきている。

しかし、民有地の一部においては、草刈りなどの整備が進まず、荒れ放題になっているところが見受けられ、野生生物が人里に下りてくる要因の一つと言われている。

については、草刈りなどが進んでいない民有地について、引き続き水と緑の森づくり税を活用した里山林整備が進むよう工夫して取り組まされたい。

土木部関係

(1) 県管理道路・橋梁や河川における民間団体による草刈り活動等の継続と活性化に向けた取組について

県が管理する道路・橋梁及び河川・河川堤防の清掃、草刈りは、道路利用者の安全確保、土木施設の機能維持や河川環境の保全に寄与する、欠かせない活動である。活動の実施に当たっては、ボランティア団体や

個人、地元町内会などの民間団体から多大な協力をいただいている。

しかしながら、人口減少や高齢化等により、活動への参加者が年々減少傾向にあり、今後、協力体制の弱体化が懸念される。

については、報償費増額、活動内容の積極的なPR、ボランティア団体や地元町内会との協力関係の構築を支援するなど、民間団体による活動の継続と活性化に向け取り組まれない。

(2) 木造住宅の耐震化促進に向けた取組について

令和6年能登半島地震後は、住宅の耐震化への関心がより高まり、木造住宅耐震診断の受付件数が増えた一方、実際に耐震改修が行われた件数は、昨年から約3倍に増えたとはいえ113件にとどまっている。住宅の耐震化に関心があるにも関わらず、まだ耐震改修を行っていない人が多くいることが想定される。

地震はいつ発生してもおかしくない災害であり、県民の生命・財産を守るため、住宅の耐震化を促進していく必要がある。

については、耐震診断後に実際に耐震改修まで進まない理由を把握し、木造住宅耐震化率の目標を設定するとともに、各市町村とも連携しながら、木造住宅耐震化の重要性や耐震改修支援制度の周知を行うなど、木造住宅耐震化の促進に向けて、迅速に取り組まれない。

教育委員会関係

(1) 高校再編を見据えた学校施設長寿命化計画の実施について

県教育委員会では、学校施設の約7割が築30年以上を経過するなど老朽化が進む中、教育環境の質的向上と施設機能の維持を図るため、建替え中心の整備から、長寿命化改修を中心とした対策への転換を基本方針とする富山県学校施設長寿命化計画を平成30年に策定し、計画的に老朽化対策を進めている。

しかし、今後行われる高校再編により学校数や配置が大きく変化する見込みであり、再編の方向性が定まらないまま老朽化対策を進めると、将来的に活用が見込まれない施設に対し投資が行われるおそれがある。

については、緊急性・必要性の高い改修は随時実施しつつ、高校再編の進捗状況を十分に踏まえ、長寿命化計画との整合性を図り、限られた財源で計画的かつ効果的な老朽化対策に努められたい。

(2) 探究学習及びキャリア教育の推進について

探究学習やキャリア教育は、生徒の課題解決能力や生きる力を養ううえで重要な役割を果たしており、県教育委員会では、探究学習として、全県立高校においてとやま新時代創造プロジェクト学習推進事業を、キャリア教育として、社会へ羽ばたく17歳の挑戦事業を実施している。

一方で、探究学習は学校ごとに取り組み内容や実施機会に差があると聞いている。キャリア教育については、インターンシップ体験率が高い職業科とは違い、普通科の生徒は県内企業を回るバスツアーが中心と聞いており、さらなる検討の余地がある。

については、生徒の課題解決能力や生きる力を育む探究学習の機会の拡充やキャリア教育の充実に努められたい。

警察本部関係

(1) 警察官の人材確保について

本県の警察官採用試験の競争倍率は令和3年度まで3倍以上で推移したが、その後低下し、令和5年度には過去最低の2.2倍となるなど、警察官の人材確保は、就職適齢人口の減少や民間企業との競争激化により厳しさを増している。

このような状況を踏まえ、県警察本部では、県内学校等における出張説明会などの各種説明会の実施やSNSによる情報発信、県内大学での単位制講義の実施、本部長等の幹部が若手職員から意見等を徴する県警人材確保・活躍推進ワーキンググループの設置など、採用活動の強化を図っているが、受験者数は依然低迷している。社会情勢の変化に伴い顕在化する治安課題に対応し、将来にわたり県民の安全・安心を確保するためには、優秀な人材を確保することが重要である。

については、警察官の人材確保に向け、さらなる採用活動の強化や採用

試験の受験機会を増やすなど、柔軟かつ実効性のある方策を検討されたい。

(2) 信号制御機の更新及び信号灯器ＬＥＤ化の推進について

信号制御機については、令和６年度末現在、更新基準年数である19年を超過したものが全体の約30%を占め、老朽化率は全国平均を上回っている。また、信号灯器のＬＥＤ化については、令和６年度末現在で車両用灯器の約46.9%、歩行者用灯器の約55.7%が未対応であり、信号用白熱電球の製造終了が見込まれる令和９年度末までの計画的な整備が課題となっている。

このため県警察本部では、老朽化した信号制御機の更新や信号灯器のＬＥＤ化に取り組んでいるが、安全で円滑な交通の確保の観点からも、さらなる早急な対応が求められる。

については、信号制御機の老朽化対策及び信号灯器のＬＥＤ化について、長期的な整備計画を策定のうえ、計画的かつ着実に推進されたい。

中央病院関係

中央病院の赤字決算について

令和６年度における県立中央病院の決算額は、医業収益は前年度比2.5%増加するも、人事委員会勧告に伴う人件費や薬剤費の高騰等により支出が大幅に増加し、当年度純損失が1,690,622,086円となり、前年度の赤字額と比較して217.1%の増加となった。加えて、普通預金残高は前年度末と比べ約５億円減少している。

これまでも経営改善に向けた取り組みを継続的に行ってきたが、今後も人件費の上昇が見込まれることから、県民医療の中核を担う県立中央病院の機能を持続的に維持するためには、赤字幅の縮小ひいては収支の均衡化を図ることが喫緊の課題である。

については、院内で立ち上げた経営改善本部における取り組みを着実に推進するとともに、病院事業債の活用等、あらゆる方策を講じて必要な資金の確保に努められたい。あわせて、県民医療を支える中核病院とし

ての機能を維持・強化するため、県としても県立中央病院の安定運営を下支えする役割を後退させることなく、経営支援体制の一層の強化を図られたい。

企業局関係

未利用水の利活用について

東部水道用水供給事業の宇奈月ダムを水源とする日量54,000m³については、ダム完成後、未利用の状態が続いており、また、西部水道用水供給事業の境川ダムを水源とする日量115,000m³についても、未利用の状態が続いている。

こうした中、県ではこれまでも未利用水の利活用について、東部水道用水供給事業については、受水団体や関係機関と協議し、活用方策の検討を進め、国土交通省に対しても利活用の働きかけを、西部水道用水供給事業については、小水力発電による暫定利用の検討をしてきたところであるが、現在のところ有効な活用方法を見いだせていない。

今後、人口減少による水需要の減少は免れないことから、引き続き、気候変動に伴う国土交通省の河川整備計画の見直しの方向性を注視するとともに、未利用水の有効な活用方法に関する検討や受水団体・関係機関との協議を進められたい。

[参考]決算概要表

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・％)						
区 分	6 年度予算現額	6 年度決算額	5 年度決算額	前年度との比較		
				増 減 額	増減率	
県 税	160,290,000	164,130,760	152,143,204	11,987,556	7.9	
地 方 消 費 税 清 算 金	54,931,000	54,931,236	54,016,042	915,194	1.7	
地 方 譲 与 税	24,394,834	24,419,158	21,648,261	2,770,897	12.8	
地 方 特 例 交 付 金	3,714,945	3,714,945	625,691	3,089,254	493.7	
地 方 交 付 税	153,886,519	155,492,422	151,164,846	4,327,576	2.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	201,000	206,406	219,088	△ 12,682	△ 5.8	
分 担 金 及 び 負 担 金	4,353,586	2,513,005	2,571,993	△ 58,988	△ 2.3	
使 用 料 及 び 手 数 料	8,973,951	8,812,092	8,839,737	△ 27,645	△ 0.3	
国 庫 支 出 金	110,714,516	65,928,037	63,485,436	2,442,601	3.8	
財 産 収 入	1,195,069	1,319,035	1,131,599	187,436	16.6	
寄 附 金	524,342	941,619	491,498	450,121	91.6	
繰 入 金	16,308,315	13,651,881	11,060,356	2,591,524	23.4	
繰 越 金	24,945,026	24,945,026	25,765,049	△ 820,023	△ 3.2	
諸 収 入	81,503,745	78,871,933	107,724,592	△ 28,852,658	△ 26.8	
県 債	93,613,460	54,871,493	46,938,953	7,932,540	16.9	
合 計	739,550,308	654,749,051	647,826,346	6,922,705	1.1	

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・％)							
区 分			6 年度予算現額	6 年度決算額	5 年度決算額	前年度との比較	
						増 減 額	増減率
議 会 費			1,068,526	1,014,734	1,004,804	9,930	1.0
総 務 費			40,138,048	35,959,724	32,182,425	3,777,299	11.7
民 生 費			61,141,762	55,165,709	51,948,921	3,216,788	6.2
衛 生 費			38,510,531	35,397,046	41,162,098	△ 5,765,052	△ 14.0
労 働 費			3,050,444	2,473,189	1,971,281	501,908	25.5
農 林 水 産 業 費			61,328,575	41,170,225	39,673,682	1,496,543	3.8
商 工 費			83,680,013	68,074,205	95,325,569	△ 27,251,364	△ 28.6
土 木 費			110,219,887	80,094,000	76,118,938	3,975,062	5.2
警 察 費			26,880,487	25,645,380	24,549,313	1,096,067	4.5
教 育 費			112,539,463	106,586,461	96,982,173	9,604,288	9.9
災 害 復 旧 費			33,617,139	11,198,389	3,492,481	7,705,908	220.6
公 債 費			91,295,783	91,140,108	90,367,367	772,740	0.9
諸 支 出 金			75,906,467	75,809,574	68,102,268	7,707,306	11.3
予 備 費			173,183	0	0	0	－
合 計			739,550,308	629,728,743	622,881,320	6,847,423	1.1

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

特 別 会 計 決 算 状 況

(単位：千円・％)

会 計 名		令和 6 年度 予 算 現 額	歳 入			歳 出		
			令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 率	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	対前年度 増減率
1	物 品 調 達 等 管 理 特 別 会 計	1,072,196	1,126,531	971,089	16.0	858,304	728,917	17.8
2	公債管理特別会計	150,807,278	150,678,740	181,086,765	△ 16.8	150,678,740	181,086,765	△ 16.8
3	収入証紙特別会計	2,942,268	2,719,530	2,521,297	7.9	2,585,351	2,409,300	7.3
4	母子父子寡婦福祉 資 金 特 別 会 計	132,805	158,229	128,044	23.6	97,630	105,420	△ 7.4
5	中小企業活性化 資 金 特 別 会 計	170,965	1,156,721	1,134,333	2.0	61,114	62,029	△ 1.5
6	就農支援資金 特 別 会 計	7,971	24,990	29,695	△ 15.8	7,971	7,971	0.0
7	沿岸漁業改善資金 特 別 会 計	70,909	307,867	293,128	5.0	101	140	△ 27.6
8	林業振興・有峰森林 特 別 会 計	285,865	438,423	448,964	△ 2.3	258,666	268,337	△ 3.6
9	奨学資金特別会計	127,600	1,256,329	1,187,031	5.8	34,207	39,925	△ 14.3
10	公共用地先行取得 事 業 特 別 会 計	1,267,414	1,417,212	1,473,165	△ 3.8	1,015,698	1,148,878	△ 11.6
11	「元富山県営水力電 気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計	600	7,299,818	7,055,189	3.5	0	0	0.0
12	国民健康保険 特 別 会 計	79,129,378	78,158,020	82,916,750	△ 5.7	76,780,541	80,338,216	△ 4.4
13	港湾施設特別会計	4,859,045	2,664,695	2,736,766	△ 2.6	2,448,945	2,670,277	△ 8.3
14	工業用地等管理 特 別 会 計	287,220	2,538,654	2,906,371	△ 12.7	185,436	623,790	△ 70.3
合 計		241,161,514	249,945,758	284,888,587	△ 12.3	235,012,705	269,489,966	△ 12.8

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。

病院事業会計（中央病院）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	30,061,165	29,690,184	370,980	1.2
総 費 用	31,751,787	30,223,410	1,528,377	5.1
当 年 度 純 利 益	△ 1,690,622	△ 533,225	△ 1,157,397	217.1

病院事業会計（リハビリテーション病院・子ども支援センター）

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	1,109,850	1,094,545	15,306	1.4
総 費 用	1,125,313	1,039,440	85,873	8.3
当 年 度 純 利 益	△ 15,463	55,105	△ 70,568	△ 128.1

電気事業会計

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	4,330,258	4,607,829	△ 277,571	△ 6.0
総 費 用	4,815,980	5,229,854	△ 413,874	△ 7.9
当 年 度 純 利 益	△ 485,722	△ 622,025	136,303	△ 21.9

水道事業会計

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	1,549,336	1,466,975	82,361	5.6
総 費 用	1,462,951	1,380,705	82,246	6.0
当 年 度 純 利 益	86,385	86,270	115	0.1

工業用水道事業会計

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	2,292,859	2,061,632	231,227	11.2
総 費 用	1,845,503	1,773,186	72,317	4.1
当 年 度 純 利 益	447,356	288,446	158,910	55.1

地域開発事業会計

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	63,898	60,844	3,054	5.0
総 費 用	36,185	36,695	△ 510	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	27,713	24,149	3,564	14.8

流域下水道事業会計

（単位：千円・％）

区 分	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額	前年度との比較	
			増 減 額	増減率
総 収 益	7,476,254	7,364,732	111,522	1.5
総 費 用	7,263,153	7,144,395	118,758	1.7
当 年 度 純 利 益	213,101	220,337	△ 7,236	△ 3.3

（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。